

《2017～2019年度 関西経済の見通し》

2017年12月7日

No.2017-010

明るさが続く関西経済

—輸出とインバウンドを起点にした回復が幅広く浸透—

調査部 関西経済研究センター

《要点》

- ◆ 関西の景気は緩やかに回復。企業収益の回復が雇用・所得環境の改善に波及。設備投資や個人消費という内需の柱が持ち直しへ。
- ◆ 企業業績の改善が見込まれるもと、企業の投資マインドも強気を維持。当面、世界経済の回復が続くもとで、輸出企業を中心に収益環境は良好さを維持するとみられ、設備投資計画の大幅な下方修正は回避される公算。企業部門の回復のもと、雇用・所得環境は改善持続。労働需給逼迫下、賃金上昇が続くとみられるため、個人消費は持ち直していく見込み。
- ◆ 関西経済の回復を下支えする材料としてインバウンド観光需要の増加が挙げられる。外国人観光客増加のもとホテル建設が顕著に増えている。ホテル建設などの活発化は大都市中心部の地価上昇にも好影響。オフィスビル賃料回復の動きは緩やかながら、これまで局地的にとどまっていたのが面的な拡がりを伴うように。
- ◆ 今後を展望すると、世界経済の回復のもとで輸出は増勢が持続、内需についても企業部門・家計部門が堅調に推移することから、景気は回復基調が持続する見通し。実質経済成長率は、全国に比べるとやや低めながらも、2017年度、2018年度は+1%台の成長が続くとみられる。2019年度は+0.9%と減速するものの、全国との成長率の乖離は縮小する見込み。
- ◆ 関西の持続的な成長に向けての課題としては、まず、ベンチャーエコシステムの形成が指摘可能。関西は開業率やベンチャーファンドの投資額において関東に大きく劣るものの、足もとではベンチャーエコシステム形成に向けてポジティブな動きが散見。大学、行政、大企業で前向きな動きが出てきているが、まだ個別にとどまっているのが関西の問題。京阪神全体で産官学の動きに横串を刺していくことが重要。
- ◆ また、万博・IRの成功も関西の持続的な成長のために重要。そのためには、過去の事例等から成功の秘訣を探る必要あり。具体的には、①万博・IR開業前には夢洲開発を持続的に行える体制づくりやインフラ整備が重要、②万博開催時には万博・IRの成功とそれによるブランド形成が不可欠、③ポスト万博には関西各地との棲み分け・補完関係の確立が重要。

< 目 次 >

1. 現状と分析：長期化する景気回復	1
(1) 輸出の回復と生産の堅調	
(2) 増加基調持続する設備投資	
(3) 緩やかに増加する個人消費	
(4) 底堅い住宅投資と低調に推移する公共投資	
2. トピックス：関西経済を下支えする動き	4
(1) インバウンド需要増を背景に伸びるホテル建設	
(2) 持ち直しが続く地価	
(3) 海外投資で稼ぐ時代に問われる関西立地の意義	
3. 前提	7
世界経済、わが国経済の見通し	
4. 展望	8
関西経済の見通し	
5. 課題	9
(1) ベンチャーエコシステムの充実に向けて	
(2) 万博・IR－事例研究による成功の秘訣－	

本件に関するご照会は、調査部関西経済研究センター にお問い合わせいたします。

Tel: 06-6479-5750

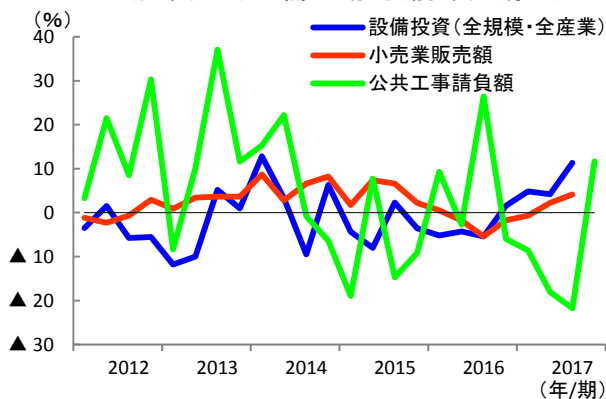
Mail: ishikawa.tomohisa@jri.co.jp, nishiura.mizuho@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

現状 輸出の回復と生産の堅調

- (1) 関西の景気は緩やかに回復。2017年入り後は、輸出が海外経済の回復を背景に増加基調をたどるも、企業部門の堅調が持続。企業収益の回復が雇用・所得環境の改善に波及する動きも定着。設備投資や個人消費という内需の柱が持ち直しへ（図表1-1）。
- (2) ここで改めて、起点となっている輸出についてみると、通関輸出額ベースでは2016年7～9月期を底に増加基調で推移（図表1-2）。国別にみても、世界経済回復のもとで、先進国向け、新興国向けがともに増加傾向。物価変動の影響を取り除いた実質輸出（日銀大阪支店推計）でも足元で伸びが加速。全国と比べても増加ペースに遜色なし（図表1-3）。
- (3) 関西の鉱工業生産は、輸出の回復を受け2016年10～12月期には直近ピークの2015年1～3月期を超え、2017年入り後も従来比高い水準を維持。全国平均の生産動向に比べやや弱さがみられるものの（図表1-3）、地域別の生産動向を確認すると、中部の増勢が突出しており、これを除くと関西は他地域と遜色ない形（図表1-4）。
- (4) 今後は、海外経済の回復、内需の底堅さが続くと思込まれるなか、設備投資の拡大などのもとで生産水準も早晩増勢を回復するとみられる。

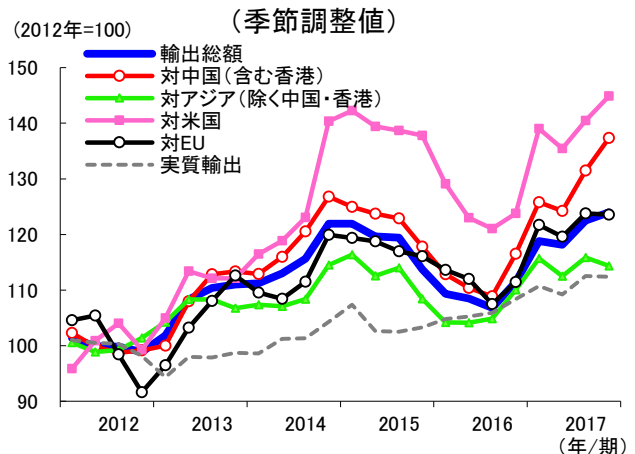
(図表1-1) 内需の動向(前年同期比)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計」、経済産業省「商業動態統計調査」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

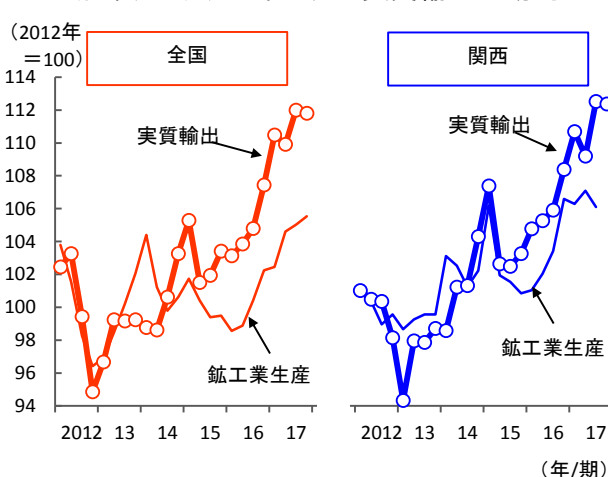
(注) 小売業販売額は福井県を含む2府5県の値。2017年10～12月期の公共工事請負金額は10月の値。

(図表1-2) 地域別輸出額の推移



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。2017年10～12月期は10月の値。輸出額は円ベース。

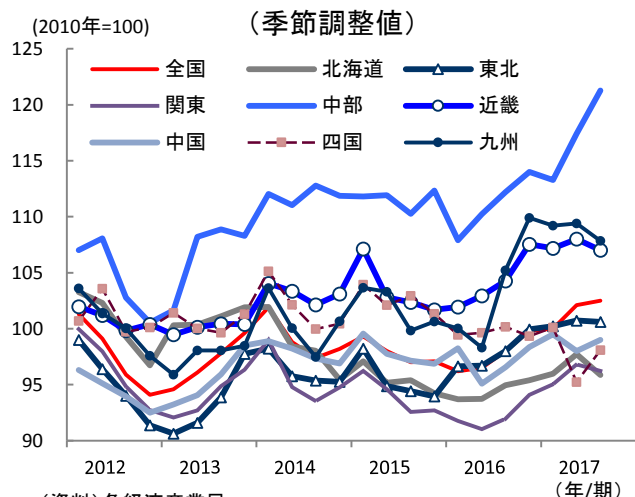
(図表1-3) 鉱工業生産と実質輸出の動向



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」

(注) 2017年10～12月期は10月の値。

(図表1-4) 鉱工業生産指数の動向



(資料) 各経済産業局

(注) 地域区分は各経済産業局管轄による。

分析 増加基調持続する設備投資

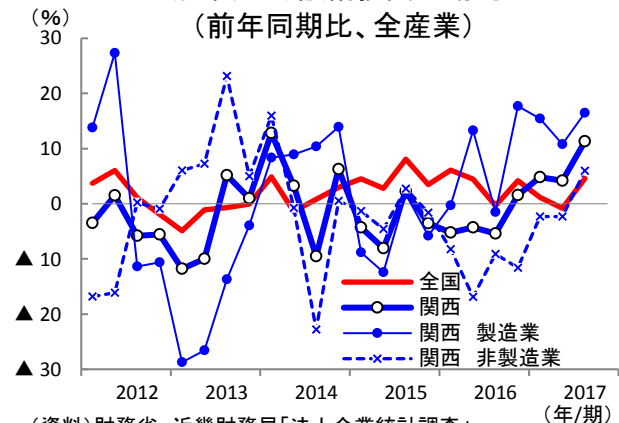
- (1) 企業業績を確認すると、日銀大阪支店「短観」(9月調査)では関西系企業の2017年度売上・収益計画はそれぞれ前年度比3.2%増、同3.7%増の増収増益(図表2-1)。輸出が好調に推移するもと、製造業企業を中心に収益改善基調は持続する公算大。
- (2) 関西企業の設備投資実施状況(全産業)をみると、近畿財務局「法人企業統計」では2016年10~12月期以降、4四半期続いて前年同期を上回って推移(図表2-2)。企業業績の改善が見込まれるもと、企業の投資マインドも強気を維持。「短観」(9月調査)の今年度設備投資計画(ソフトウェア・研究開発を含む、土地投資額を除く)は前年度比5.4%増。計画の修正状況(ソフトウェアを含み、土地投資額を除く)をみても、9月調査で下方修正されたとはいえ、例年対比で見れば高めの水準(図表2-3)。企業を取り巻く状況をみれば、世界経済の回復持続のもとで輸出企業を中心に収益環境は良好さを維持するとみられ、今後予想される短観の設備投資計画の下方修正は例年比小幅にとどまる可能性。
- (3) 設備投資の回復はこれまでのところ専ら製造業がけん引しているが、非製造業も持ち直しへ。短観の2017年度計画値では非製造業も前年度比プラスに転化。労働力人口減少のもとで省力化投資が見込まれることに加えて、インバウンド観光需要が増加するなか都心の開発案件なども投資需要を下支えする公算大。さらに、内陸部の高速道整備の進展で周辺地域の投資が増加するなど明るい材料も。他方、小売業の設備投資額は、短観によれば、2015年度以降3年連続して前年割れとなる計画。EC拡大など商業の構造変化に加え、用地不足などから大規模小売店舗新設店は面積ベースで減少傾向(図表2-4)。

(図表2-1) 日銀短観 売上・収益計画(前年度比)

		関西 (%)		全国 (%)	
		2016年度(実績)	2017年度(計画)	2016年度(実績)	2017年度(計画)
売上高	全産業	▲ 2.2	3.2	▲ 1.5	2.2
	製造業	▲ 2.0	5.2	▲ 2.0	2.6
	非製造業	▲ 2.4	1.1	▲ 1.2	2.1
経常利益	全産業	▲ 3.0	3.7	4.4	▲ 1.0
	製造業	▲ 3.8	6.7	1.6	3.2
	非製造業	▲ 1.9	▲ 0.8	6.4	▲ 3.7
設備投資	全産業	1.3	5.4	0.3	6.7
	製造業	2.4	7.4	0.6	8.2
	非製造業	▲ 0.8	1.7	0.0	5.2

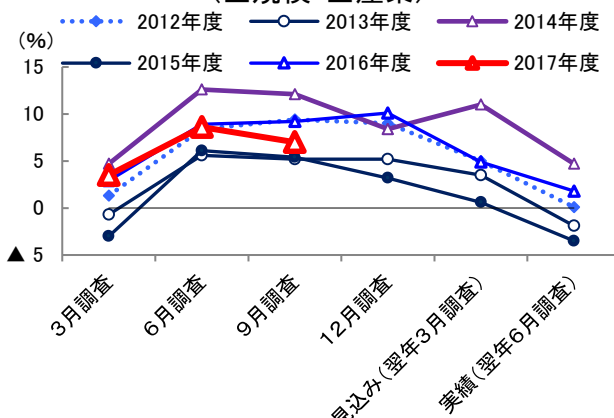
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2017年9月調査)
(注) 設備投資は土地投資を除きソフトウェア・研究開発を含む。

(図表2-2) 設備投資の動向
(前年同期比、全産業)



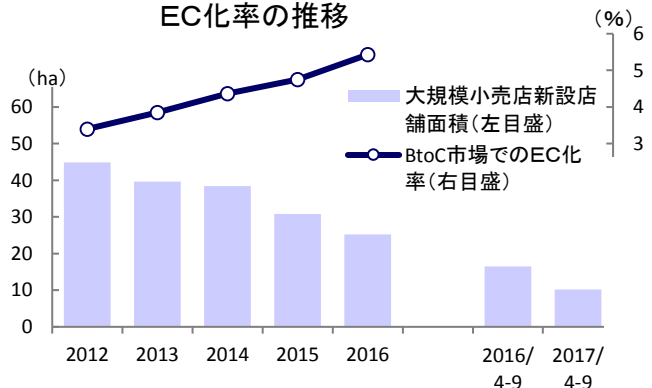
(資料) 財務省、近畿財務局「法人企業統計調査」
(注) 資本金10億円以上、ソフトウェア投資額を含む。金融業、保険業を除く。

(図表2-3) 設備投資計画修正状況
(全規模・全産業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

(図表2-4) 大規模小売店舗新設面積(関西)と
EC化率の推移

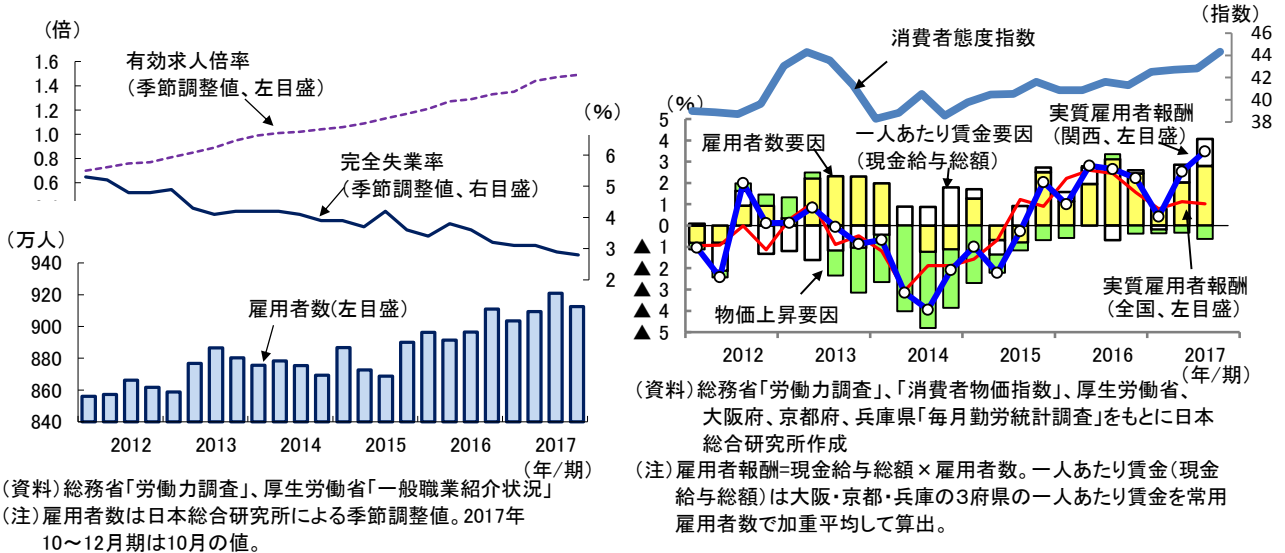


(資料) 経済産業省「大店立地法の届出状況について」(年度/期)
「我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備」
(注) 増床により大規模小売店舗となる場合を含む。EC化率は暦年、全国値。

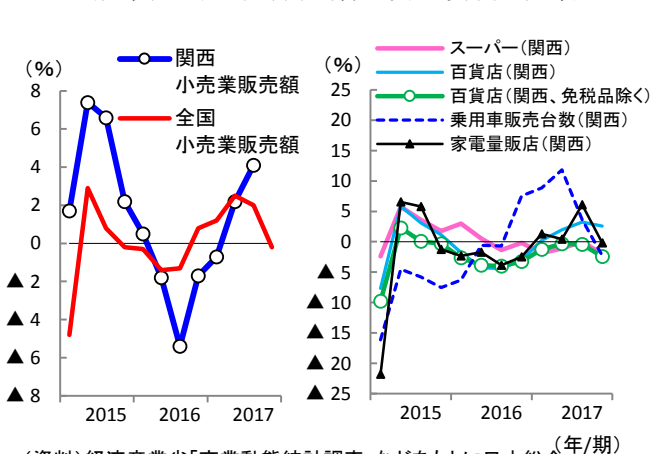
分析 緩やかに増加する個人消費

- (1) 企業部門の回復のもと、雇用・所得環境は改善持続。雇用関連指標を確認すると、有効求人倍率は上昇（図表3-1）。完全失業率は2%台にまで低下。雇用者数は900万人超と従来対比高水準で推移。雇用者が企業から受け取る報酬総額（雇用者報酬）を実質ベースで見ると、一人当たり賃金の前年同期比プラスが定着しつつあり、雇用者数の伸びも支えとなり、前年同期比プラス幅が拡大（図表3-2）。
- (2) 関西の小売業販売額は、2017年4～6月期にようやく前年同期比プラスに転化（図表3-3）。その後も雇用・所得環境の改善が続くもとで前年同期比プラスで推移。ただし個々の販売統計には強弱も。百貨店は訪日外国人によるインバウンド消費が支える形で増加傾向。一方、スーパーは盛り上がりかける動き。自動車販売は、9月の自動車メーカーの不正検査問題発覚を背景に足元で大幅な落ち込み。家電販売は、2017年入り後は前年同期比プラスで推移していたが足元で増勢一服。
- (3) 先行きについては、労働需給逼迫のもとで、一人当たり賃金の改善が続くとみられるため、報酬総額の回復は持続する見込み。このもとで、個人消費は持ち直しの動きが続くとみられる。2019年10月に予定されている消費税率引き上げについては、2014年4月の引き上げ時より小幅であり、加えて軽減税率が導入される予定。過去のパターンに従えば、税率引き上げに1年～1年半先立つ2018年中には住宅や自動車などの高額耐久消費財の購入が促され、非耐久消費財については駆け込み需要とその反動は2019年度中に収束する見込み（図表3-4）。過去の傾向からみると、関西は全国対比で駆け込み需要の影響が大きくなる可能性あり。

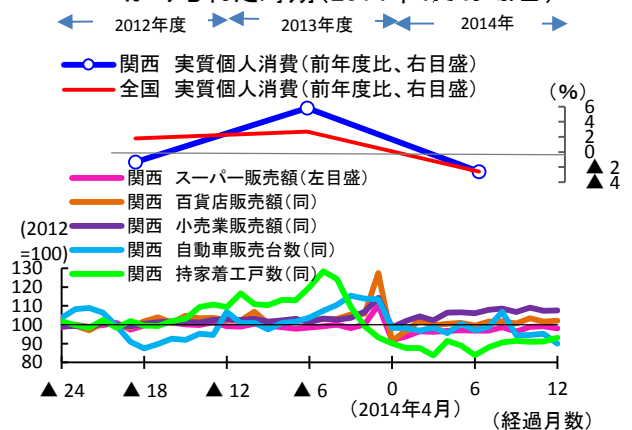
（図表3-1）失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移（図表3-2）関西の実質雇用者報酬と消費者マインド



（図表3-3）小売販売額と乗用車販売台数



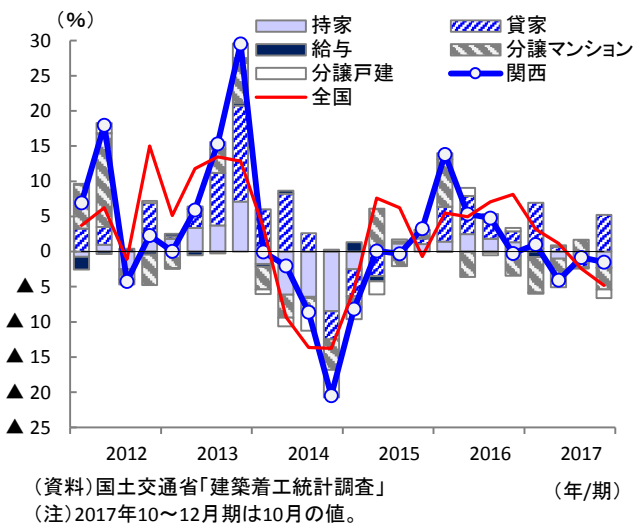
（図表3-4）消費税率引き上げに伴う駆け込み需要がみられた時期(2014年4月の場合)



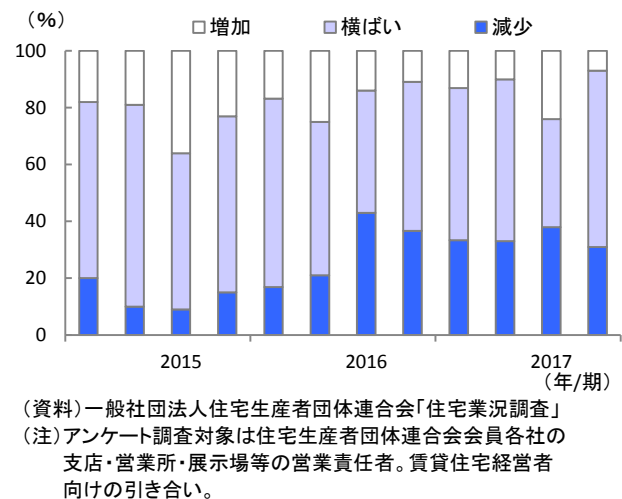
分析 底堅い住宅投資と低調に推移する公共投資

- (1) 住宅建設は頭打ちに（図表4-1）。全国対比では、2016年半ば以降減速感が強め。利用関係別にみると、分譲マンションは2017年7～9月期に4四半期ぶりに前年同期比プラスになったものの、10月は前年同月比マイナスに。持家は減少傾向。これまで住宅建設を牽引してきた貸家は2017年春から夏にかけて停滞。10月には前年同月比プラスに転化したものの、貸家建設については、賃貸住宅経営者の投資意欲減退傾向が持続（図表4-2）。当面、貸家建設では調整的な動きが続く可能性。マンションについても、地価や建築コストの上昇があり増勢加速は期待薄。ただし、①相続対策として評価上有利な資産である不動産の取得ニーズは根強いと考えられること、②2019年10月には再延期された消費増税が控えていること、③雇用・所得環境の改善傾向が続いていること、④住宅ローン金利が低水準で推移していることなどを踏まえれば、住宅建設は消費税率引き上げ前までは当面大きく崩れることはないと思われる。
- (2) 公共工事請負金額は、地域別には五輪関連の建設工事本格化が控える関東や、熊本地震からの復旧・復興工事がある九州への集中があるため、関西は相対的にみれば弱い動きとなる見込み（図表4-3、4-4）。

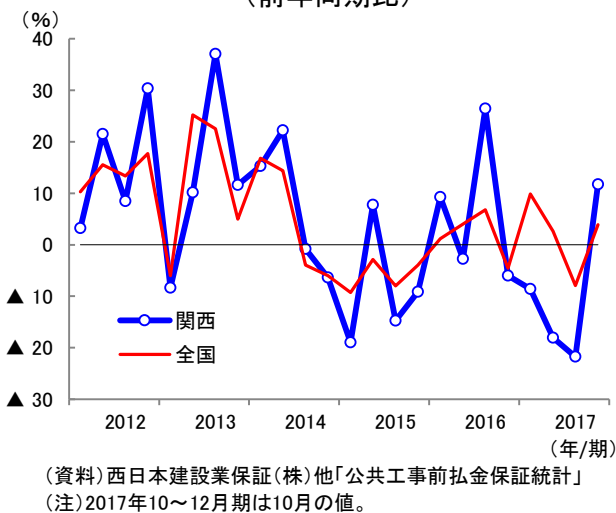
(図表4-1) 新設住宅着工戸数(前年同期比)



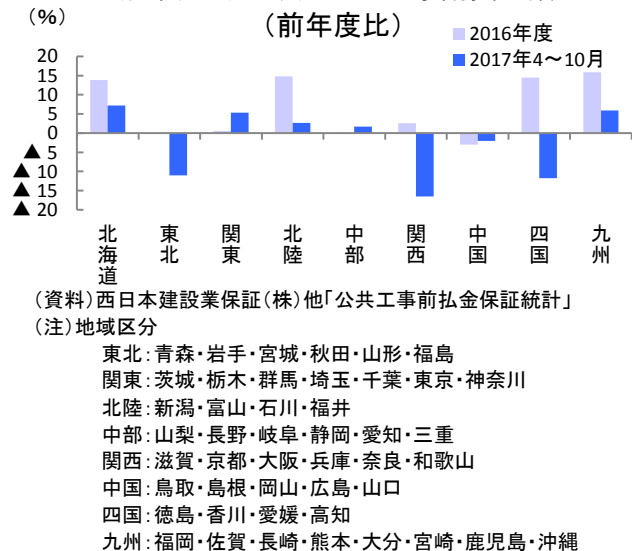
(図表4-2) 低層賃貸住宅の引き合い状況(関西)



(図表4-3) 公共工事請負金額(前年同期比)



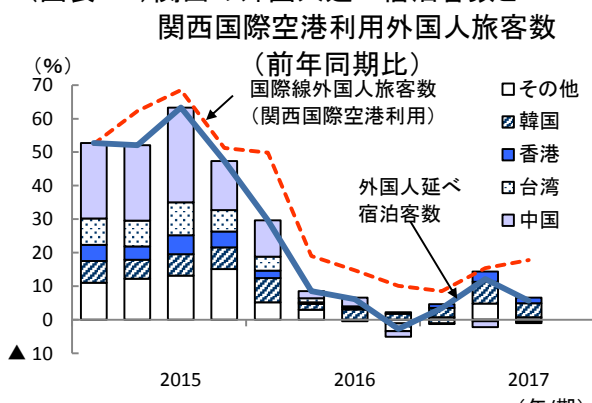
(図表4-4) 地域別公共工事請負金額(前年度比)



トピックス インバウンド需要増を背景に伸びるホテル建設

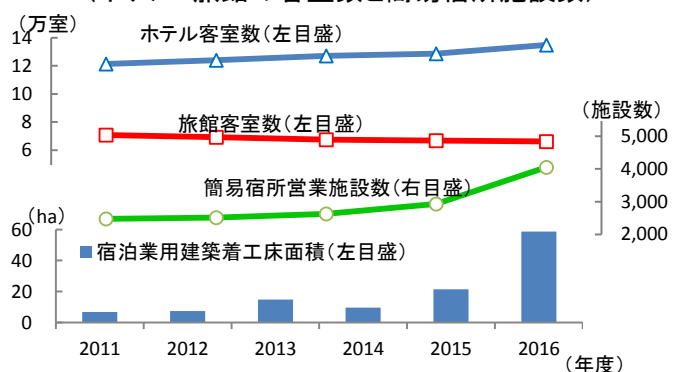
- (1) 関西の外国人宿泊客数は2017年は前年比プラスで推移（1～8月累計で前年同期比7.5%増）（図表5-1）。国別には中国の伸びが鈍化する一方、中国との関係悪化がみられる韓国が堅調。
- (2) 関西の宿泊施設数の推移をみると、タイプ別では、旅館客室数は減少傾向ながら、ホテルや、相部屋タイプの宿泊施設などの簡易宿所が増加傾向（図表5-2）。関西のホテル・旅館の客室数は2016年度末現在20万室程度、前年度比3%増（客室数は5,670室の増加）。
- (3) 宿泊施設の高稼働状況が続くなか、宿泊施設の建設が顕著に増加。宿泊業用建築着工床面積は2016年度には前年度比173%増、2017年度前半（4～9月）でも前年同期比36%増。大阪市・京都市資料や主要旅行サイトの情報などを基に新規開業のホテル客室数を集計したところ、2017年度は1万室超に達する見込み。2018年度以降も、日本政策投資銀行関西支店「関西宿泊施設業界調査」などによれば2万室超の宿泊施設建設の計画が進捗中（客室数判明のみ）。
- (4) 政府目標およびUNWTO予測をもとにした訪日旅行者数予測から、必要とされる客室数を試算すると（2016年度末対比）、2020年時点で政府目標ベースでは3万室、UNWTO予測ベースでは1.2万室（図表5-3）。2030年時点では政府目標ベースで5.6万室、UNWTO予測ベースで2.8万室。足元の新規供給ペース（年間1万室）では2020年前後に供給過剰となる恐れも。さらに、近年の貸家建設増加も懸念材料。絶対数での増加が大きいのは、大阪市都心部の周辺、神戸市、阪神間、などであり、観光客にとっても中心商業地に近い地域（図表5-4）。貸家の民泊転用が進んだ場合、宿泊施設の供給過剰感が強まる可能性。

(図表5-1) 関西の外国人延べ宿泊客数と



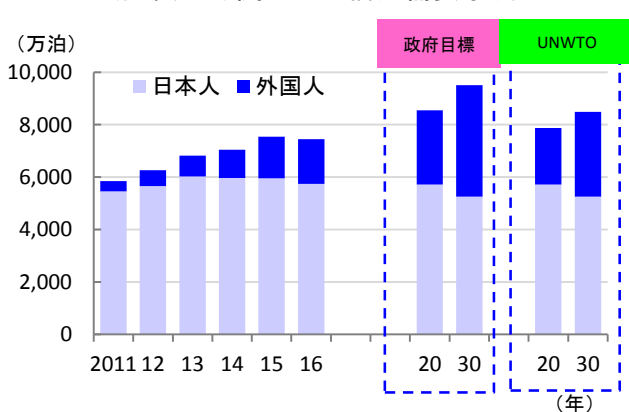
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、関西エアポート株式会社「関西国際空港運営概況」
(注) 2017年7～9月期は、宿泊客数は7～8月の値。

(図表5-2) 関西の宿泊施設整備の動向
(ホテル・旅館の客室数と簡易宿所施設数)



(資料) 厚生労働省「衛生行政報告例」、国土交通省「建築着工統計」
(注) 客室数、宿泊施設数は年度末現在の値。簡易宿所営業施設とは、宿泊する場所を多人数で共用する構造及び設備を設けて行う営業施設(山小屋、ユースホステル、カプセルホテル等)。

(図表5-3) 関西での宿泊需要予測



(資料) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」、同「宿泊旅行統計調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」UNWTO「Tourism Highlights」などをもとに日本総研所作成推計。
(注) 日本人宿泊客は人口減少を加味。

(図表5-4) 地区別貸家建設の増加数
(2014～16年計/2011～13年計)

	増加戸数 (戸)	増加率 (%)
神戸市中央区	2,002	137
大阪市淀川区	1,957	94
東大阪市	1,816	68
西宮市	1,485	66
尼崎市	1,399	38
大阪市生野区	1,370	163
大阪市東成区	1,268	132
大阪市東淀川区	1,167	95
茨木市	1,085	68
吹田市	1,071	27
大阪市都島区	1,001	123
大阪市中央区	847	22
大阪市西区	842	37
大阪市港区	806	438

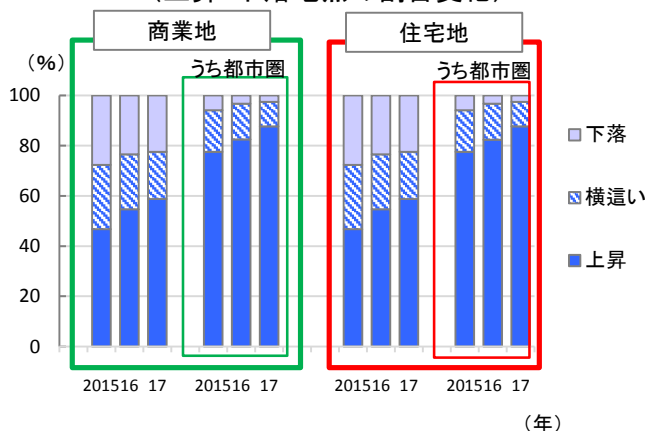
(資料) 国土交通省「住宅着工統計」をもとに日本総研所作成
(注) 民間資金による貸家着工戸数。政令指定都市は区別に集計。増加率は2014～16年の3カ年累計戸数の2011～13年の3カ年累計対比で求めた値。

トピックス 持ち直しが続く地価

(1) 国土交通省「公示地価」をみると、地価上昇地点が住宅地、商業地ともに増加(図表6-1)。このうち京都市・大阪市・神戸市についてみると、地価上昇地点割合は年々増加しており、2017年1月調査時点では住宅地、商業地とも9割程度に。関西全体の価格面での変化をみると、住宅地では動きがないものの、商業地は回復傾向(図表6-2)。大阪市中心部に限ってみれば大幅な地価上昇基調が持続。

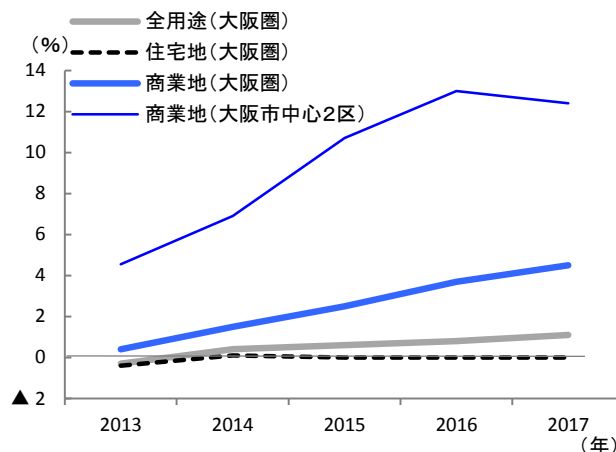
(2) オフィス賃料についても変化の兆し。関西のビジネス地区におけるオフィス需給をみると、大阪ビジネス地区の空室率は2017年10月には3.8%と、直近のボトム(2007年10月4.38%)を下回る水準に低下。このような需給の引き締まりを受け、関西のオフィスビル賃料も改善の兆し(図表6-3、6-4)。2016年において関西のビジネス中心地(梅田、淀屋橋・本町、心齋橋・難波、神戸、京都)の賃料で上昇傾向がみられたのは梅田地区に限られていたが、2017年入り後はその他の地点でも回復がみられるように。大阪市内では梅田から南側(淀屋橋・本町)へも上昇地点が拡大。神戸や京都も再び上昇傾向に。東京対比でみれば大阪ビジネス地区の賃料回復の動きは微弱ではあるものの、企業部門の回復を背景にオフィス賃料が面的な拡がりを伴いつつ持ち直す動きが続く見込み。

(図表6-1) 関西の地価動向
(上昇・下落地点の割合変化)



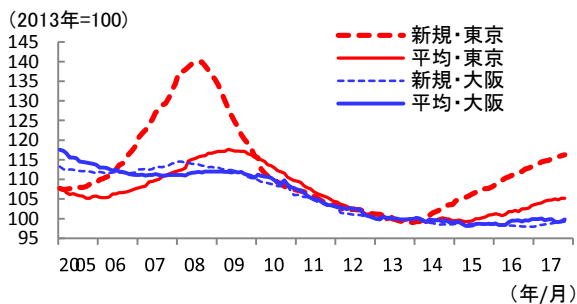
(資料) 国土交通省「平成29年地価公示」をもとに日本総合研究所作成
(注) 2014~2017年の3カ年データが有る地点のみ集計。都市圏は、京都市・大阪市・神戸市の3都市について集計。

(図表6-2) 関西の地価動向(前年比)



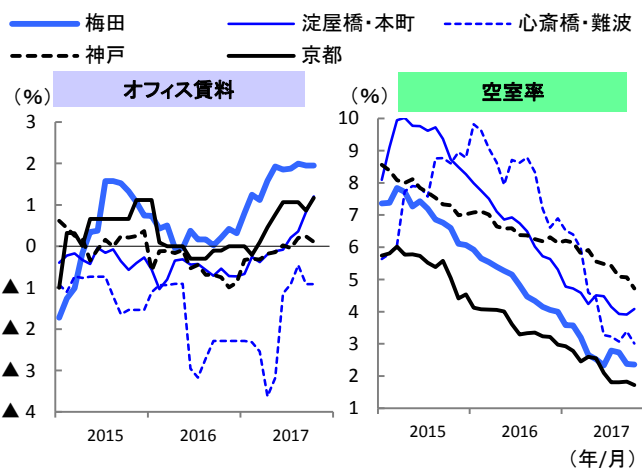
(資料) 国土交通省、大阪府「地価調査」をもとに日本総合研究所作成
(注) 大阪圏は地価調査の定義による(近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域)。大阪市中心2区は北区・中央区の区別前年比の単純平均。

(図表6-3) 東京と大阪のオフィス賃料の動向



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」、三鬼商事「オフィスマーケットデータ」
(注) 平均とは日本銀行不動産価格指数、新規は三鬼商事調べによる募集賃料ベース(新築と既存ビルを併せた募集賃料)。地域区分は、不動産価格指数の東京圏は東京・神奈川・埼玉・千葉・茨城、大阪圏は大阪・兵庫・京都・奈良。不動産募集賃料の調査対象地区は東京は千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区、大阪は梅田・南森町・淀屋橋・本町・船場・心齋橋・難波・新大阪。

(図表6-4) 関西都心地区別にみた賃貸オフィスビル賃料と空室率

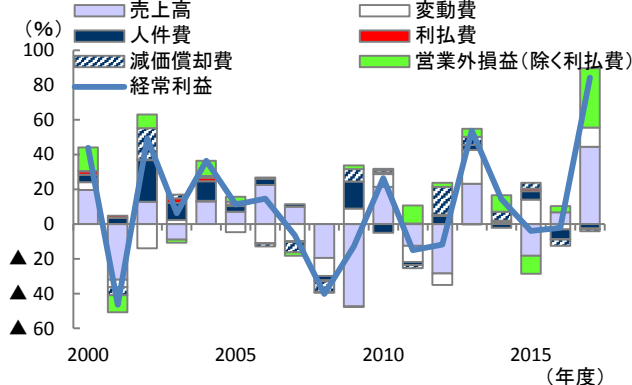


(資料) 三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」

トピックス 海外投資で稼ぐ時代に問われる関西立地の意義

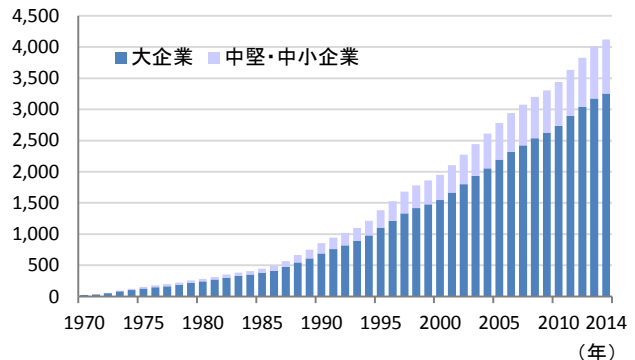
- (1) 関西では企業業績の改善が続いている。背景の一つとして、近年の企業活動のグローバル化が収益押し上げに寄与。実際、関西製造業企業の経常利益の変動を各項目別に要因分解すると、海外子会社から受け取る配当・利子・ロイヤリティーなどが含まれる「営業外収益」は、2011年度以降、目立って収益増加に貢献する傾向（図表7-1）。2017年度前半（4～9月）についても、製造業では営業外損益（利払費を除く、前年同期比101.5%増）が経常利益（同84.3%増）を上回る伸び。
- (2) 関西の製造業企業の海外進出の動きを現地法人数の推移（2015年10月時点で現存する企業のみ、撤退等は含まない）でみると、年々増加（図表7-2）。企業規模別でも、大企業同様、中堅・中小企業でも現地法人数が増加傾向。
- (3) このように、製造業企業が「海外投資でも稼ぐ」状況のもと、海外で稼いだ利益を関西に還流させていくことが関西経済の将来にとって極めて重要。経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、製造業企業の海外現地法人からの配当金用途として、用途が明確なものなかでは「研究開発、設備投資」を挙げる割合が最多（図表7-3）。国内の生産拠点には、技術開発拠点、新製品開発拠点として、より高次の機能を実現することが求められている。このなかで、関西での立地を促し、関西経済の存在感を高めていくためには、足元で見られている研究・開発拠点の新設が増加するような環境整備が重要（図表7-4）。自治体等を中心に、大学等とのオープンイノベーションの推進などにより、技術革新に熱心な企業にとって、より魅力ある地に整備していくことが一層必要に。

（図表7-1）関西企業（製造業）の経常利益推移
（前年度比）



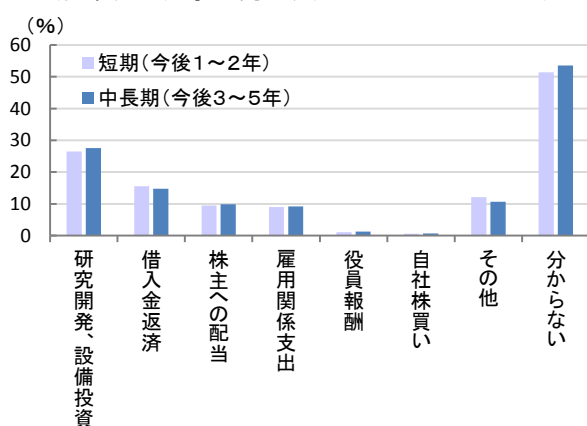
（資料）近畿財務局「法人企業統計調査」をもとに日本総合研究所作成
（注）調査対象は近畿財務局管内（福井県を除く2府4県）に本社のある資本金10億円以上の企業1000社程度。2017年度は2017年4～9月期の値。

（図表7-2）関西企業（製造業）の現地法人数
（社）



（資料）（株）東洋経済新報社「海外進出企業総覧」、各社公表資料をもとに日本総合研究所作成
（注）関西を本社所在地とする企業の現地法人数（日本企業の出資比率が20%以上、2015年10月時点で現存する企業）を集計。大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満。

（図表7-3）海外現地法人からの配当金の用途



（資料）経済産業省「海外事業活動基本調査」（2015年度実績）
（注）複数回答。

（図表7-4）関西における研究開発拠点新設事例

ダイキン工業株式会社
2015年11月、淀川製作所（大阪府摂津市）内に、技術開発拠点「テクノロジー・イノベーションセンター」を開所。国内3拠点に分散していた技術者を集約。人員数は700人規模。投資額は約380億円。
宇部興産株式会社
2016年8月、堺工場（大阪府堺市）内に「大阪研究開発センター」を開所。電池材料分野を中心に40人規模でスタート、将来は250人規模に拡大する計画。投資額は約30億円。
京セラ株式会社
2017年、野洲工場（滋賀県野洲市）内に「メディカル開発センター」を新設。グループ内の医療・ヘルスケア関連のリソースを集約し、新規事業の早期創出を図る。
日本電産株式会社
ものづくり基盤の強化と、大学、研究機関、企業とのネットワークによる先端技術取り組みのオープンイノベーション推進を担う「生産技術研究所」を、2018年にけいはんな学研都市へ移転し、研究開発機能を増強。投資額は約300億円。

（資料）各社公表資料をもとに日本総合研究所作成

前提 世界経済、わが国経済の見通し

関西経済の先行きをみる上で前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下の通り（図表8）。

(1) 世界経済は、ほぼ全ての地域にわたって回復傾向。

- ①先進国は、米欧とも緩やかな回復傾向が持続。先行きについては、家計部門・企業部門に支えられて、潜在成長率を若干上回るペースの回復が続く見通し。国別では、財政政策発動がある米国が牽引役となり、ユーロ圏は輸出の伸び一巡で緩やかな減速となるものの潜在成長率は確保する見通し。
- ②新興国は、金融・財政政策の効果や堅調な内需、輸出の回復などを背景に総じて回復傾向が持続。先行きを展望すると、成長率がやや高まる見通し。過剰投資の調整を背景に中国が減速し、IT需要が鈍化するNIEsの成長率も低下するものの、資源国がマイナス成長から脱するほか、内需が拡大するインド、インドネシアなどの成長ペースが徐々に高まる見込み。

世界経済の成長率は、先進国・新興国ともにおおむね底堅い回復を続けるため、2018年は3.7%、2019年は3.7%と3%台半ばの、景気に過熱感のない緩やかな成長を続ける見通し。

(2) わが国経済は、景気回復基調が持続。当面は、経済対策効果の一巡に伴う公共投資の減少が景気を下押しするものの、内外需が底堅く推移する見込み。2018年度も、米国を中心とした海外経済の堅調な成長が輸出を下支えるのに加え、内需も高水準の企業収益などを背景に設備投資は増加の見込み。

2019年度は、10月に予定される消費増税に伴う購買力の低下が個人消費を下押しすることにより成長率は鈍化。もっとも、今回の消費増税は2014年と比べて税率の引き上げ幅が小さく、所得税・社会保障関連の負担増も小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見通し。

わが国全体の実質経済成長率は、2017年度および2018年度はそれぞれ+1.5%、+1.2%と、1%程度とみられる潜在成長率をやや上回る成長が続く見通し。2019年度も年度の着地は1%近い成長ペースを維持する見込み。結果、戦後最長の景気回復を更新する見通し。

(図表8) 世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2016 (実績)	2017 (予測)	2018 (予測)	2019 (予測)		2016 (実績)	2017 (予測)	2018 (予測)	2019 (予測)
世界計	3.2	3.6	3.7	3.7	実質GDP	1.3	1.5	1.2	0.9
先進国	1.7	2.2	2.0	1.8	個人消費	0.7	0.9	0.8	0.6
米国	1.6	2.3	2.4	2.0	住宅投資	6.6	1.5	0.2	▲0.3
ユーロ圏	1.8	2.3	1.8	1.7	設備投資	2.5	2.4	2.8	2.7
英国	1.8	1.5	1.3	1.5	在庫投資(寄与度)	(▲0.4)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.1)
新興国	4.2	4.5	4.7	4.8	政府消費	0.4	0.7	0.7	0.8
BRICs	5.2	5.8	5.7	5.8	公共投資	▲3.2	1.5	▲1.6	0.0
中国	6.7	6.8	6.4	6.3	公的在庫(寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
インド	7.1	6.7	7.4	7.5	輸出	3.2	4.9	3.0	2.8
NIEs	2.3	2.8	2.4	2.4	輸入	▲1.3	2.3	1.9	2.3
ASEAN5	4.9	5.3	5.3	5.4	国内民需(寄与度)	(0.6)	(0.8)	(0.9)	(0.7)
					官公需(寄与度)	(▲0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)
					純輸出(寄与度)	(0.8)	(0.5)	(0.2)	(0.1)
					名目GDP	1.1	1.6	1.8	1.9
					消費者物価(除く生鮮)	▲0.2	0.7	0.8	1.5
					完全失業率(%)	3.0	2.8	2.7	2.6

(資料) 内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等をもとに日本総合研究所作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。インドは年度ベース。

展望 関西経済の見通し

(1) 関西経済は、世界経済の回復のもとで輸出の回復が持続。内需についても企業部門・家計部門が堅調に推移することから、公共投資が減少傾向にあるなかでも、景気は回復基調が持続する見通し（図表9）。

- ①輸出 …世界経済の回復のもとで、関西の輸出は増加基調を維持。為替が米欧との金融政策の違いを受けて緩やかな円安基調が見込まれることも、金額ベースでの回復持続にプラス材料となる見通し。
- ②設備投資…収益環境が良好なことに加え、世界経済の回復持続のもとで、景気の先行き判断が改善するとみられることから、当面堅調に推移する見通し。
- ③個人消費…雇用・所得環境の改善のもとで個人消費は堅調に推移する見込み。2019年度については、消費税率引き上げによる購買力の低下が個人消費を下押しするものの、前回よりも増税幅は小さい等の要因から、押し下げ幅は小幅となる見込み。
- ④住宅投資…低金利の持続、雇用・所得環境の改善、消費税率引き上げを控えていること、などから大きく崩れることはない見込み。
- ⑤公共投資…経済対策効果の剥落などにより減少。

(2) 実質経済成長率は、全国に比べるとやや低めながらも、2017年度、2018年度は+1%台の成長。2019年度は+0.9%と減速するものの、全国との成長率の乖離は縮小する見込み。

(図表9) 関西経済の見通し

	(年度、%)			
	2016 (実績推計)	2017 (予測)	2018 (予測)	2019 (予測)
実質GRP	1.1	1.2	1.1	0.9
個人消費	0.1	0.8	0.8	0.7
住宅投資	3.0	▲ 1.0	1.0	▲ 0.8
設備投資	2.3	2.0	2.9	2.6
在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	0.9	0.9	0.9	0.9
公共投資	1.3	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 0.5
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.7)	(0.6)	(0.1)	(0.1)
輸出・移出	1.0	1.8	1.4	1.2
うち輸出	3.0	4.3	3.2	3.3
輸入・移入	0.1	0.9	1.4	1.2
うち輸入	▲ 1.2	2.0	2.6	2.7
内需 (寄与度)	(0.4)	(0.7)	(0.9)	(0.7)
外需 (寄与度)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	(0.2)
名目GRP	1.1	1.3	1.6	1.8

(資料)内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

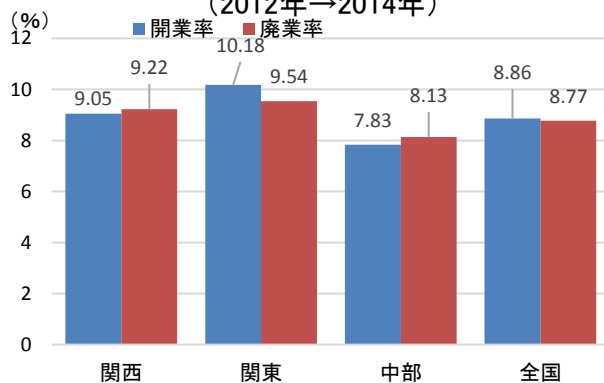
(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2014年度分が最新であり、2015・2016年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

課題 ベンチャーエコシステムの充実に向けて

- (1) 近年、わが国では第4次ベンチャーブームと言われるが、関西は開業率やベンチャーファンドの投資額において関東に大きく劣位（図表10-1、10-2）。
- (2) 一方で、足元ではベンチャーエコシステム形成に向けてポジティブな動き。具体的には以下のとおり（図表10-3、10-4）。
 - ① 関西では大学発ベンチャー企業を生み出す大学が多く存在。大学別ランキングで5大学、地域別ランキングでも4府県が20位以内にランキング入り。
 - ② 大阪府、大阪市、京都市、神戸市でベンチャー育成のプラットフォームが整備。
 - ③ 各大学でファンド設立が続くほか、財界もこうした動きをバックアップ。
 - ④ ベンチャー企業育成、オープンイノベーションに熱心な関西系企業も増加。
- (3) 大学、行政、大企業で前向きな動きが出てきているが、まだ個別にとどまっているのが関西の問題。京阪神の地理的なサイズはシリコンバレー（サンフランシスコからサンノゼ・パロアルトまで）とほぼ同じであり、一つの産業集積となるには無理がないサイズ。京阪神全体で産官学の動きに横串を刺していくことが重要。

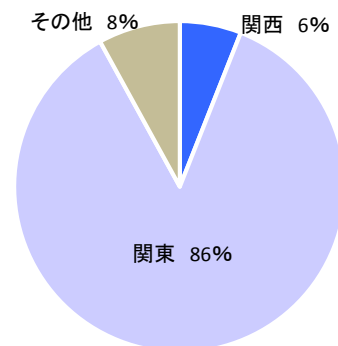
(図表10-1) 新規開業率と廃業率 (2012年→2014年)



(資料) (一財)アジア太平洋研究所「アジア太平洋と関西 関西経済白書2017」

(注) 総務省「経済センサス」をもとにした開廃業率。

(図表10-2) ベンチャーキャピタル投資の地域別シェア



(資料) Japan Venture Research

(図表10-3) 大学発ベンチャー企業数 (2016年度)

大学別	企業数	地域別	企業数
1 東京大学	216	1 東京都	506
2 京都大学	97	2 大阪府	122
3 筑波大学	76	3 京都府	114
4 大阪大学	76	4 神奈川県	107
5 九州大学	70	5 福岡県	102
6 早稲田大学	62	6 北海道	69
7 東北大学	53	7 愛知県	66
8 東京工業大学	50	8 宮城県	57
9 北海道大学	48	9 滋賀県	55
10 デジタルハリウッド大学	42	10 茨城県	52
11 慶應義塾大学	42	11 静岡県	50
12 九州工業大学	38	12 兵庫県	46
12 名古屋大学	38	13 千葉県	41
12 広島大学	38	13 広島県	41
15 龍谷大学	36	15 岡山県	34
16 立命館大学	33	16 福島県	27
17 会津大学	29	17 鹿児島県	23
18 岡山大学	28	18 岩手県	22
19 神戸大学	26	19 三重県	20
20 光産業創成大学院大学	25	20 山口県	18

(資料) 経済産業省「平成28年度大学発ベンチャー企業調査」

(図表10-4) 関西におけるベンチャー企業を巡る動き

地方自治体	大阪市	大阪駅に大阪イノベーションハブを設置。
	大阪府	ベンチャー育成プログラムのBoomingを実施。
	神戸市	シリコンバレーと協力した500スタートアップを実施。
大学	京都市	大ガス等が主体の施設である京都市リサーチパークに協力。
	京大	京大ファンドを設立。ベンチャーと大学を橋渡しするコンサルティング会社を設立予定。
	阪大	阪大ファンドを設立。オープンイノベーション組織であるクロスイノベーションを組成。
経済界	神戸大	シードアクセラレーターである科学技術アントレプレナーを設立。
	関西経済同友会	提言委員会のほか、OIHと組んだメンタープログラムの実施
	大阪商工会議所	ベンチャー育成に関して大工大との連携
各企業の動き		オープンイノベーションセンターの設置(ダイキン工業等)、ベンチャーへの人材派遣(NTT西日本等)、ファンドやインキュベーション施設の設置(阪急電鉄、JR西日本等)等、様々な動きが加速

(資料) 新聞報道等から日本総合研究所作成

課題 万博・IR—事例研究による成功の秘訣—

- (1) 万博・IRの誘致について、過去の事例等から成功の秘訣を探ることが重要。まず、万博について、2005年の愛知万博はハノーバー万博の失敗を教訓とし、①企業館を中心にエンターテインメント性を強化、②事前のプロモーション強化、③開催中何度も来場可能なパスポートチケットの導入等を実施。それ以外にも④予約席等の混雑緩和策、⑤アクセス整備、⑥メイン会場以外のサテライト会場設置等の万博効果の広域化、⑦公営ギャンブル資金活用等の資金面の工夫等を行った結果、収支も黒字（図表11-1）。
- (2) IRについては、①カジノよりもリゾートイメージの発信、②アクセス整備が進展、③依存症対策等の負の側面への対応が進んでいるところが足元でも業績が堅調（図表11-2）。
- (3) 都市再開発の観点からは、海外の成功事例をみると、グランドデザインの作成、持続的な管理体制の構築等の乱開発防止や他地域との棲み分け・補完関係の確立等が取られているケースが多い（独ハーフェンシティ、英カナリーワーフ等）
- (4) 以上を踏まえ、万博・IR開業前、万博開催時、ポスト万博に分けて必要な対応を整理すると以下の通り。

万博・IR開業前：夢洲開発を持続的に行える体制づくりやインフラ整備が重要。具体的には①乱開発防止に向けた対応、②アクセス網の整備等。

万博開催時：万博・IRの成功とそれによるブランド形成が不可欠。具体的には、①エンターテインメント性の確保、②「カジノ」ではなく「未来」「関西らしさ」「上質なリゾート地」といったブランドイメージの早期形成と早期のプロモーション、③万博効果の他地域への波及、④マーケティング戦略等の運営面の細かい工夫、⑤資金面の対応、⑥カジノの負の側面への対応と収益性の両立等が重要。

ポスト万博：関西各地と棲み分け・補完関係の確立が重要。具体的には①既存施設では対応できない大型MICE施設等の設置や、②規制改革の実験場としての役割の発揮等。

(図表11-1)ハノーバー万博と愛知万博の比較

	ハノーバー万博	愛知万博
入場者数	・1,800万人（目標は4,000万人）	・2,200万人（目標は1,500万人）
収支	・1,200億円の赤字	・100億円の黒字
エンターテインメント性	・環境問題等の教育テーマ中心でエンターテインメント性が低いという批判あり	・環境問題等をテーマにしながら企業館などではエンターテインメント性も追求
プロモーション	・事前のプロモーションやアナウンスに遅れ	・事前のアナウンスメント等を強化
チケット	・高額という批判あり	・期間内パスポートの導入（マーケティングにも活用）
その他	・レガシー：会場に使われた巨大なハノーバーメッセは有名となり、その後ハノーバーはMICE都市としての地位を確立	・アクセス面の整備：リニア、東海環状自動車道路（東回り）の万博前整備完了 ・運営面の工夫：混雑回避策の導入 ・万博効果の広域化：メイン・サテライト方式の導入 ・資金面の工夫：地元負担で足りない部分は公営ギャンブル資金を活用

(資料)新聞報道及び2005年万博報告書等から日本総合研究所作成

(図表11-2)IRの各国比較

	足元の業績	顧客からみたイメージ	アクセス面	負の側面への対応
マカオ	伸び悩み	昔ながらのカジノのイメージが強い	特段問題なし	対応に遅れ
アトランティックシティ			公共交通が脆弱	世界的にみて高水準
韓国			都心から遠い上、整備されず	対応に遅れ
ラスベガス	堅調	リゾートのイメージが強く、比較的クリーンなイメージの発信に成功	特段問題なし	世界的にみて高水準
シンガポール				

(資料)新聞報道及び関係者ヒアリング等から日本総合研究所作成